

# 平成29年度の業績

## 概況

当金庫は、平成28年度からの10年間で取り組むべき基本施策の方向性を総合的に示すものとして「長期経営計画『第二創世紀 共創とかち ～豊かな十勝の未来のために～』」を策定しました。同時に長期経営計画で示した「経営方針」、「経営目標（2026年のあるべき姿）」および「5つの基本戦略」を具現化するための18項目にわたる「行動計画」およびその「ねらい」を中期経営計画に盛り込み、金融仲介機能を発揮し、取引先企業のニーズや課題に応じたソリューションの提供により、取引先企業の成長や地域経済の活性化に貢献して行く基本方針のもと事業運営にあたってまいりました。

平成29年度は、この中期経営計画の中間年度になることから、同計画で掲げた「18の行動計画」の「ねらい」を実現するため、単年度事業運営計画において27項目の個別施策を掲げ、その完遂に向け役員一丸となって取り組み、次のような業績を収めることができました。

## 損益

経常収益は、貸出金残高増加によりこれまで低下傾向にあった貸出金利息が前期と同水準となり、加えて金銭の信託運用益の増加があったものの、有価証券利息配当金、国債等債券売却益、貸倒引当金戻入益がそれぞれ減少したことなどから、前期比1,901百万円減少し10,415百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損および株式等売却損が減少し、物件費・税金などの経費削減効果もあり、前期比1,437百万円減少し8,555百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比464百万円減少し1,860百万円となりました。

特別損益は、老朽化した庫宅の処分などにより固定資産処分益8百万円、固定資産処分損18百万円を計上しました。また、固定資産の減損損失を22百万円計上しております。

以上により、税引前当期純利益は1,829百万円となり、法人税等合計761百万円を計上した結果、当期純利益は前期比60百万円減少し1,067百万円となりました。

## 平成30年度 事業の展望・対処すべき課題

### <事業の展望>

管内の資金需要は、足元では設備投資が堅調であるものの、住宅着工に関しては、持家の減少に加え、順調であった賃貸住宅市場において供給過剰感が出てきており、資金需要の伸びは鈍化するものと予想されます。加えて、日銀のマイナス金利政策長期化の見通しから、当金庫の収益環境は更に厳しさを増していくものと見込まれます。

このような情勢の下、平成30年度は、本部機構改革を実施し、業務のあり方を見直して、CSの向上と業務の合理化・効率化を同時に進めるとともに、IT技術を駆使したフィンテックを研究して、より便利で信頼性と質の高い金融サービスを目指すことを目的に「業務改革推進部」を新設し、お客さまに選ばれる金融機関、地域になくてはならない金融機関を目指してまいります。

## 預金

預金積金は、法人、年金等高齢者層の流動性預金の増加などにより、期末残高は前期比2.96%増加し702,740百万円となりました。

## 帯広しんきん

- 常勤役員数/411人
- 店舗数/33店舗

<平成29年度の決算状況>

経常利益:18億60百万円  
当期純利益:10億67百万円  
単体自己資本比率:18.62%

## 有価証券

残高:2,276億円

### <対処すべき課題>

人口や事業所の減少、高齢化の進行といった構造的な課題により、十勝の経済規模は漸次縮小が懸念されております。こうしたなか、地域経済の担い手である事業者の真のニーズや課題を把握し、課題解決に資する本業支援等を組織的・継続的に行い、安定的に金融仲介機能を発揮することが当金庫の課題と捉えており、事業性評価やコンサルティング機能を一層強化し、地域経済の活性化に向け取り組んでまいります。

## 預金積金

残高:7,027億円

## 出資金

残高:13億円

## 地域のお客さま 会員の皆さま

## お取引先 へのご支援等

## 貸出金

残高:2,997億円

## 貸出金

貸出金は、宿泊・飲食業、金融・保険業等で残高の減少があった一方、不動産・物品貸貸業、医療・福祉、地方公共団体、卸売業・小売業、農業・林業など幅広い業種および個人向けの資金需要が伸張したことなどにより、期末残高は前期比2.09%増加し299,790百万円となりました。

※計数は平成30年3月末現在です。単位未満は切り捨てて表示してあります。

## 最近5年間の主な経営指標の推移

	単位	平成25年度 (平成26年3月末)	平成26年度 (平成27年3月末)	平成27年度 (平成28年3月末)	平成28年度 (平成29年3月末)	平成29年度 (平成30年3月末)
経常収益	百万円	11,465	11,971	11,380	12,316	10,415
経常利益	百万円	2,627	3,138	2,339	2,324	1,860
当期純利益	百万円	1,606	2,145	1,620	1,127	1,067
出資総額	百万円	1,349	1,351	1,352	1,352	1,344
出資総口数	千口	2,699	2,703	2,705	2,705	2,688
純資産額	百万円	52,044	56,094	55,908	54,528	54,269
総資産額	百万円	710,540	732,879	749,768	756,336	775,153
預金積金残高	百万円	643,760	661,773	680,463	682,507	702,740
貸出金残高	百万円	281,590	286,276	293,340	293,645	299,790
有価証券残高	百万円	285,512	304,515	297,190	236,550	227,668
単体自己資本比率	%	20.16	20.59	21.03	19.63	18.62
出資1口あたり配当金	円	20	20	30	20	20
役員数	人	16	16	16	16	16
うち常勤役員数	人	9	9	9	9	9
職員数	人	440	426	424	420	402
うち男性	人	277	272	263	258	245
うち女性	人	163	154	161	162	157
会員数	人	40,612	40,615	40,526	40,530	40,442

※平成26年度の出資総額は処分未済持分を含んでおります。

※単体自己資本比率は、算出方法を定めた「平成18年金融庁告示第21号」の改正により、平成25年度から新告示に基づき算出しております。